



石油石炭税課税物件被災確認申請書

提出先	F01		税務署長						
申請者	法人番号	F02							年 月 日提出
	郵便番号	F05	—	電話番号	F07	—	—		
	住所	F06							
	フリガナ	F03		フリガナ					
	氏名又は名称	F04		代表者氏名					
被災場所	郵便番号	F39	—	電話番号	F41	—	—		
	所在地	F40							
	フリガナ	F37							
	名称	F38							

次のとおり課税物件が被災したことについて確認を受けたいので、災害被害者に対する租税の減免、徴収猶予等に関する法律の施行に関する政令第14条第2項の規定により申請します。

納税義務者	(採取場(保税地域)の所在地) (〒 —)		(採取場(保税地域)の名称)		
	(採取者(引取人)の住所) (〒 —)		(採取者(引取人)の氏名又は名称)		
仕入先	(営業所の所在地) (〒 —)		(氏名又は名称)		
区分					計
種別					
品名					
名称・規格等					
① 1容器当たりの数量					
② 個数					
③ 課税標準数量 (① × ②)					
④ 税率					
⑤ 税額 (③ × ④)		円	円	円	円
仕入金額		円	円	円	円
被害状況					
⑥ 税額 (⑤ の 計)		円	円	円	円
⑦ 保険金、損害賠償金により補てんされた金額					
⑧ 補てんされない額 (⑥ - ⑦)					
⑨ 仕入れ先からの損失補償額					
災害のやんだ日	令和 年 月 日				

税務署整理欄	通信日付印 の年月日		(西暦)年	月	日	備考
	F12					